

第7章 財政運営の状況

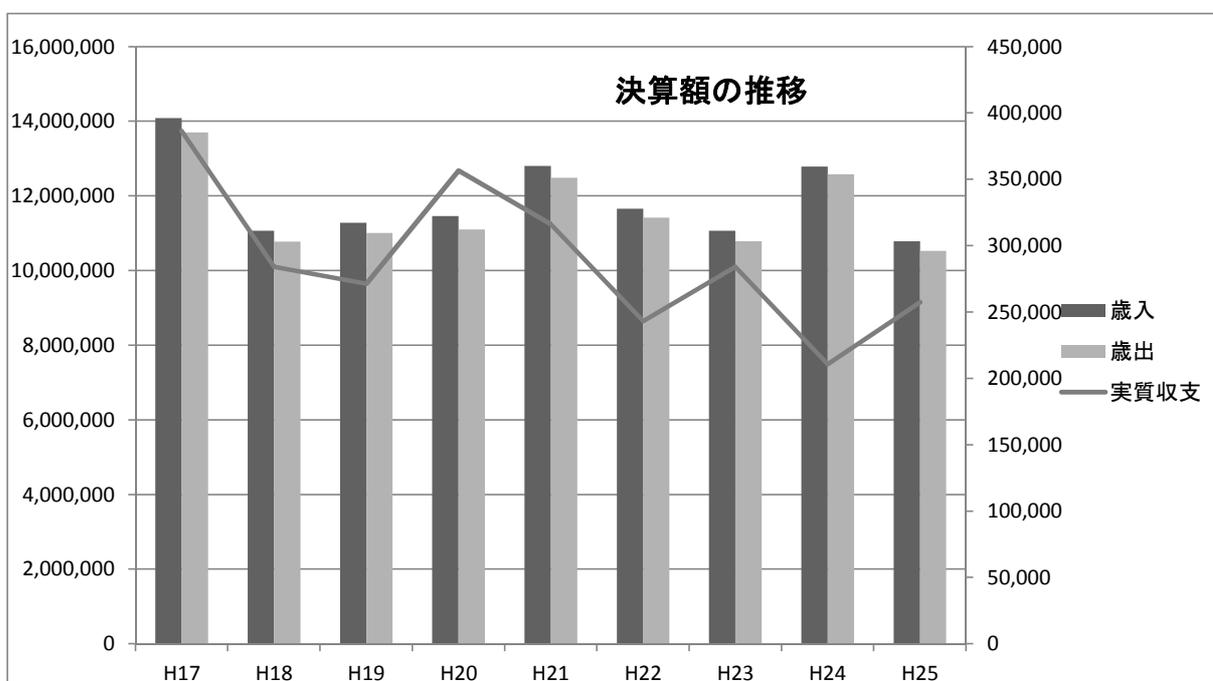
新町建設計画の策定にあたり、新町においては、3町合併によるスケールメリットを生かし、機能的な組織運営と効果的な行政運営を進めると共に、新町の将来像の実現に向けて、財源の計画的な配分と重点的な財政投資を行い、持続的な発展の基礎となる財政基盤の強化を図ることを基本方針に、健全な財政運営に取り組んで来ました。

また、平成18年度に策定した第1次伊方町行政改革大綱に始まり、現在では第3次となる行政改革大綱に基づき、継続して安定した財政基盤づくりのための改革に取り組んでいますが、町の将来像を実現するため、長期的な視点に立った健全財政を維持するための予算編成を進めています。

1 決算額の推移

(単位:千円)

区分		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	A	14,091,787	11,066,658	11,279,843	11,461,628	12,807,028	11,662,182	11,070,707	12,793,083	10,786,291
歳出	B	13,705,505	10,782,547	11,008,336	11,105,153	12,490,931	11,418,821	10,786,594	12,582,398	10,528,894
差引	C	386,282	284,111	271,507	356,475	316,097	243,361	284,113	210,685	257,397
翌年度繰越財源	D	229,383	104,791	42,907	134,510	161,439	49,895	72,803	93,806	108,318
実質収支	C-D	156,899	179,320	228,600	221,965	154,658	193,466	211,310	116,879	149,079

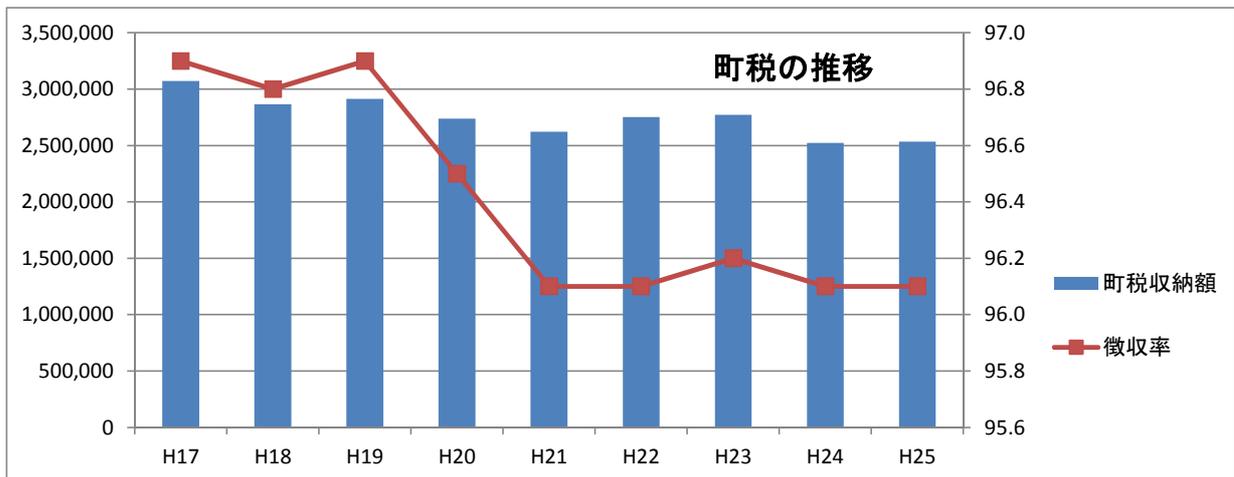


2 歳 入

①町税の推移

(単位:千円、%)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
町税	3,072,814	2,865,968	2,914,619	2,737,807	2,622,257	2,752,306	2,772,016	2,523,629	2,534,958
徴収率(%)	96.9	96.8	96.9	96.5	96.1	96.1	96.2	96.1	96.1

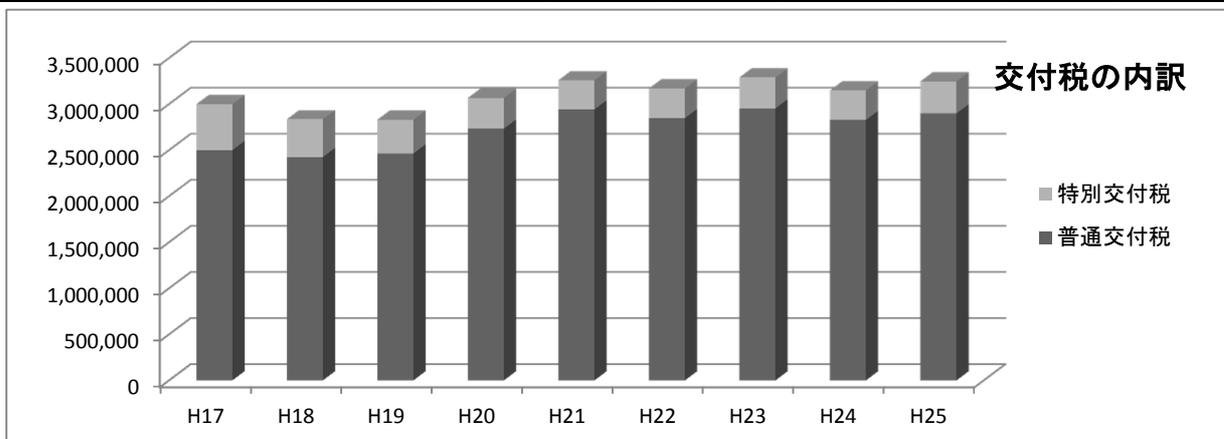


・町税は歳入の根幹であり全体の約20%を占めている。また、その半分以上が原子力発電所の償却資産に係る固定資産税のため、年々減少傾向にある。さらに、法人町民税についても23年度と24年度を比較すると1億円以上の減額となっている。

②地方交付税の推移

(単位:千円)

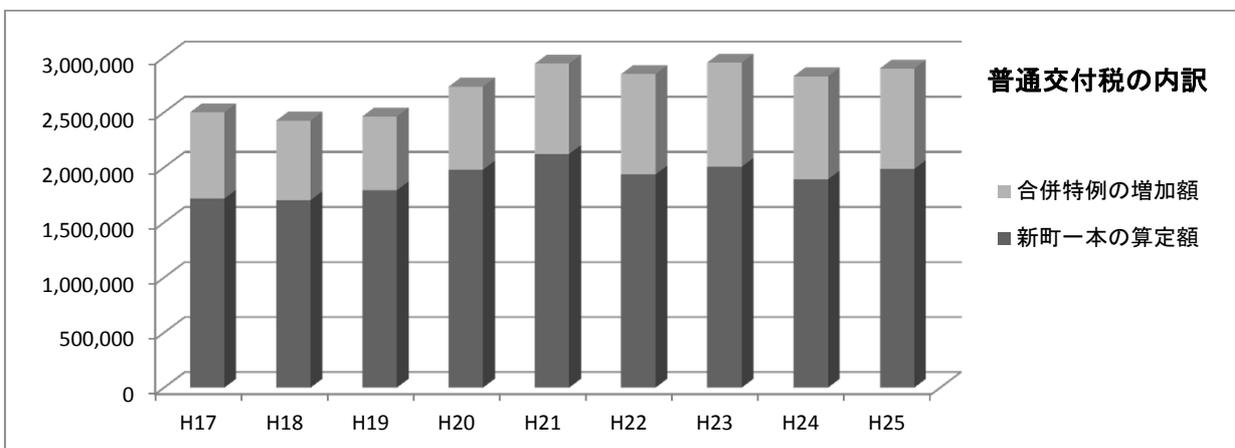
区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普通交付税	2,500,214	2,425,188	2,463,583	2,733,923	2,942,250	2,847,604	2,953,254	2,828,069	2,898,726
特別交付税	497,254	409,101	365,775	332,688	315,579	321,001	335,687	319,464	347,156
交付税総額	2,997,468	2,834,289	2,829,358	3,066,611	3,257,829	3,168,605	3,288,941	3,147,533	3,245,882



・地方交付税及び臨時財政対策債は歳入の約30%を占めている。平成21年度以降経済危機対応として特別措置が行われてきたが、経済回復に伴い縮小が求められている。

③合併特例による普通交付税の増加額

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普通交付税(実績)	2,500,214	2,425,188	2,463,583	2,733,923	2,942,250	2,847,604	2,953,254	2,828,069	2,898,726
新町一本の算定額	1,717,650	1,703,126	1,792,358	1,979,945	2,122,718	1,935,822	2,006,253	1,891,910	1,986,523
合併特例の増加額	782,564	722,062	671,225	753,978	819,532	911,782	947,001	936,159	912,203

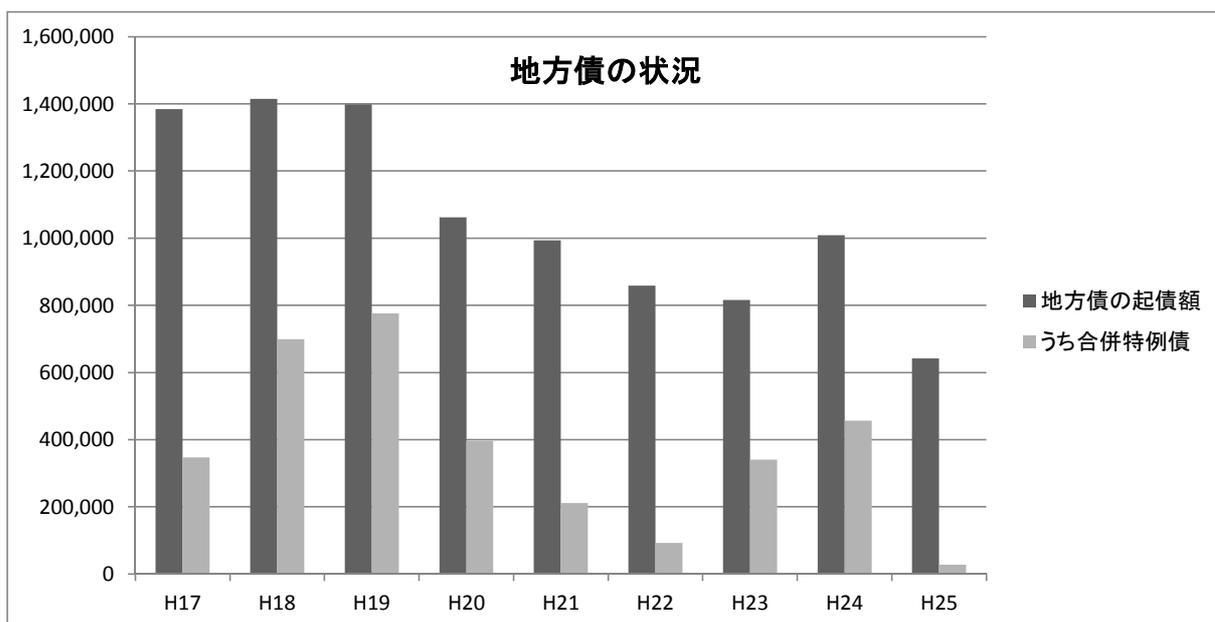


・交付税の算定にあたっては、合併が行われた年度及びこれに続く10か年度は、合併関係市町村がそのまま存続したものととして算定される交付税額の合計額が保障され、その後5か年度については保障額を段階的に縮減していくことによって、合併により交付税上の不利益を被ることのないよう特例が設けられている。

③地方債の起債額(単年度)

(単位:千円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方債の起債額	1,384,700	1,414,900	1,398,800	1,062,200	993,700	858,500	815,700	1,008,600	641,500
うち合併特例債	346,700	699,200	775,500	397,000	211,100	92,300	340,200	456,400	27,600

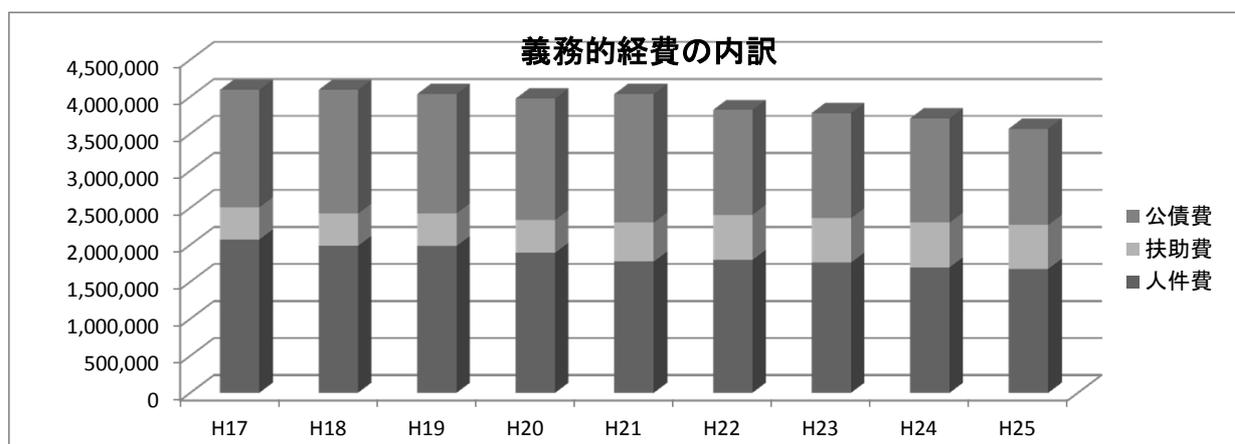


3 歳 出

①義務的経費の推移

(単位:千円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	2,071,134	1,984,434	1,983,255	1,892,859	1,772,812	1,794,935	1,758,932	1,695,550	1,674,423
扶助費	434,320	436,637	441,536	442,270	527,504	609,973	600,571	604,754	592,367
公債費	1,587,193	1,670,566	1,611,510	1,640,995	1,736,422	1,415,827	1,419,750	1,407,428	1,301,974
合計	4,092,647	4,091,637	4,036,301	3,976,124	4,036,738	3,820,735	3,779,253	3,707,732	3,568,764



(公債費)

- ・合併前年度の平成16年度と平成25年度を比較すると町債(借金)残高は20億3千万円減額、公債費(返済)も3億2千万円の削減となっている。

(扶助費)

- ・合併前年度の平成16年度と平成25年度を比較すると、障害者及び児童福祉対策により、2億円の増額となっている。また、介護保険や後期高齢者医療保険に係る負担も増加傾向にあるため財政の硬直化が懸念される。

(人件費)

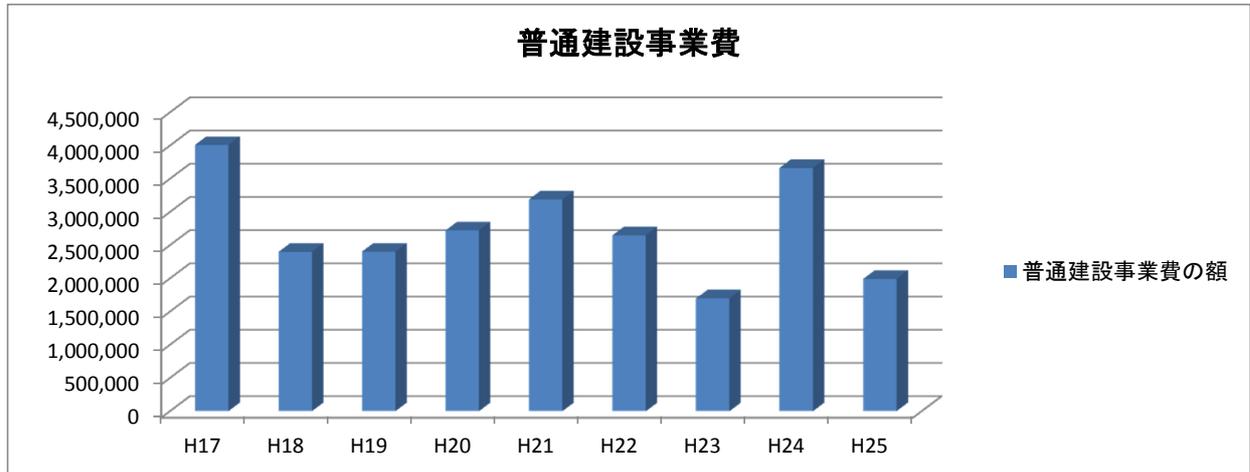
- ・合併前年度の平成16年度と平成25年度を比較すると6億1千万円の削減となっているが、職員数及び職員給は類似団体(人口や産業構造が似ている団体)平均を上回っている。



②普通建設事業費の推移

(単位:千円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普通建設事業費	4,010,202	2,399,237	2,404,211	2,722,369	3,189,967	2,651,115	1,699,111	3,665,279	1,991,460

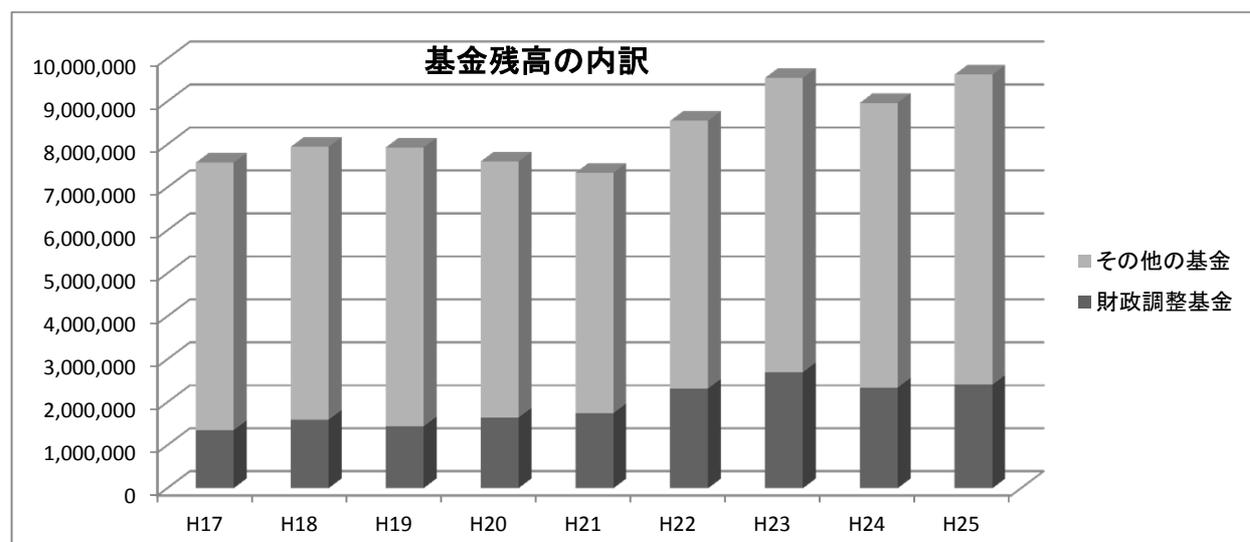


・原子力発電所を有し、半島特有の地形条件により公共施設等の数が多いことや、東日本大震災に伴い町道等の防災対策事業が多いことなどから、類似団体に比べて2倍以上の普通建設事業を実施している。引き続き、総合計画に掲げた事業の実現に努めつつも、可能な限り事業費の縮減に努めている。

4 基金残高の推移

(単位:千円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
基金残高	7,576,755	7,945,002	7,930,106	7,602,481	7,342,491	8,552,458	9,551,808	8,968,239	9,627,372
うち財政調整基金	1,351,573	1,593,932	1,439,074	1,643,142	1,747,705	2,322,663	2,700,213	2,342,095	2,409,058

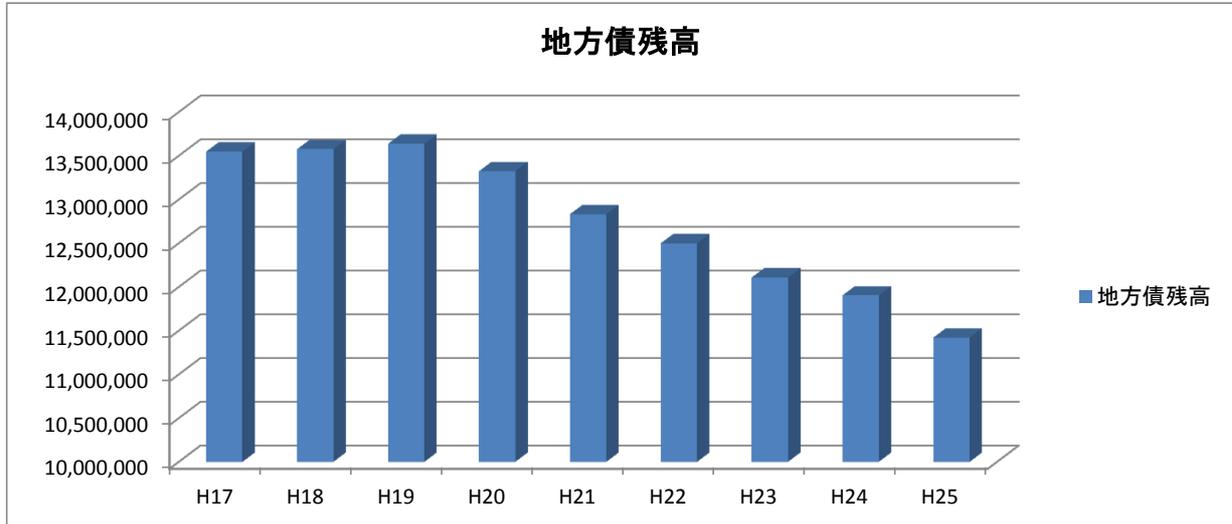


・多様化する町民ニーズに応え、本町発展のための諸施策を実現しつつ、可能な限りの積み増しを行い、合併前年度の平成16年度末と平成25年度末を比較すると財政調整基金残高は16億9千万円の増額となっている。

5 地方債残高の推移

(単位:千円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方債残高	13,547,217	13,575,379	13,637,184	13,323,421	12,831,631	12,500,039	12,107,869	11,903,671	11,421,056

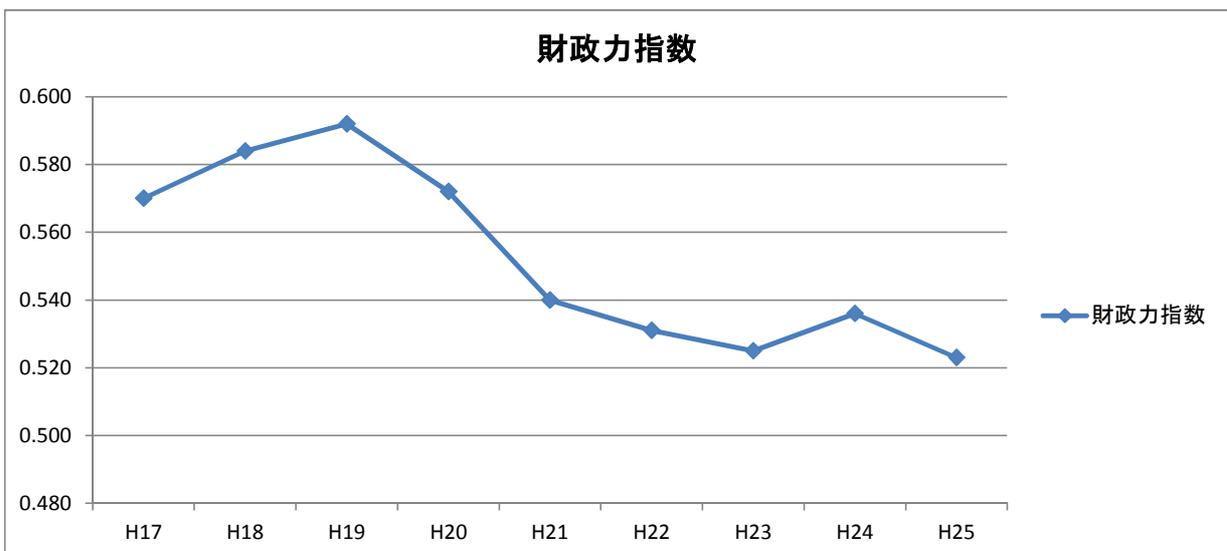


・公的資金補償金免除繰上償還制度の活用及び新規地方債の発行抑制に努めた結果、地方債残高は減少傾向にある。なお、引き続き地方債の発行を必要最小限に抑制することにより、財政の健全化に努めている。

6 財政指標の推移

①財政力指数

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政力指数	0.570	0.584	0.592	0.572	0.540	0.531	0.525	0.536	0.523



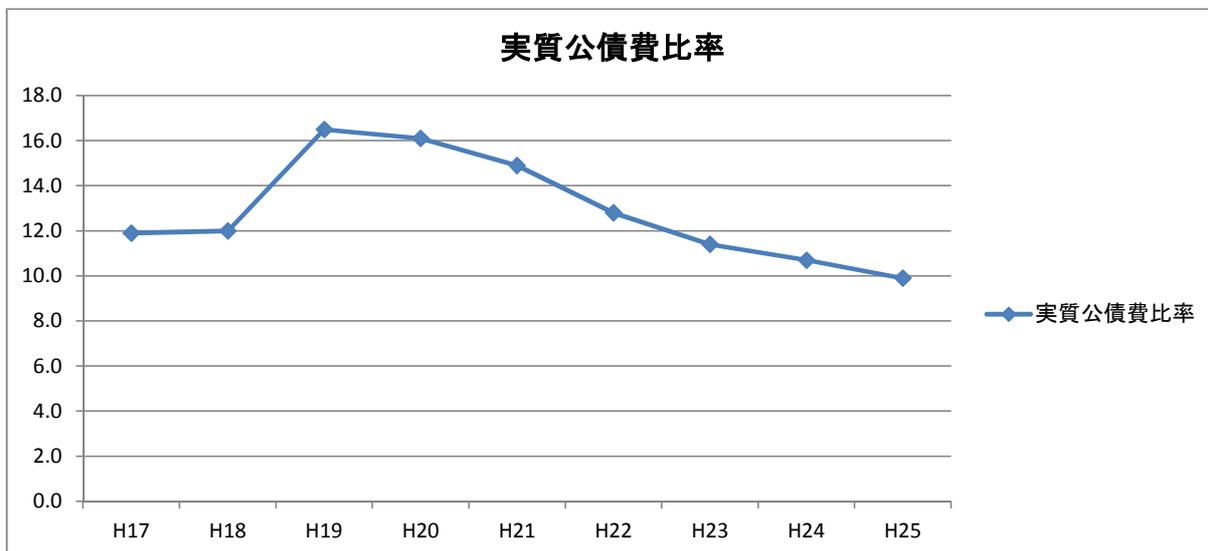
・伊方原子力発電所に係る固定資産（償却資産）税により、平成24年度の財政力指数は類似団体内で1位となっている。しかし、償却資産税は年毎に減少が見込まれるため将来の見通しに沿った健全な財政運営が必要とされている。

②実質公債費比率

(単位:%)

区分	※H17	※H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質公債費比率	11.9	12.0	16.5	16.1	14.9	12.8	11.4	10.7	9.9

※H17～H18は起債制限比率

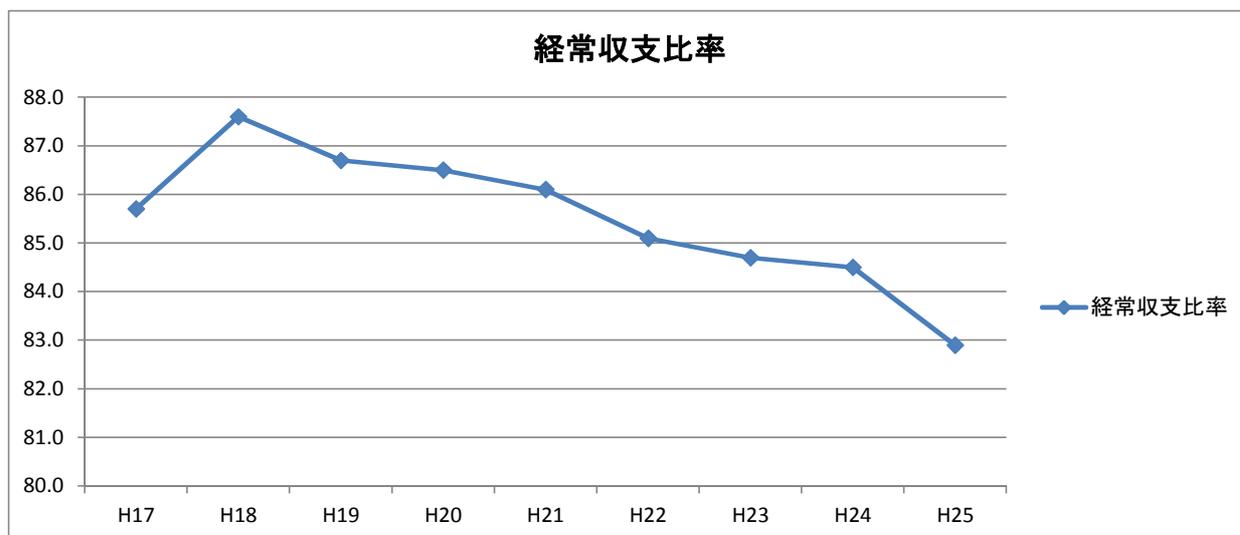


・公債費負担の健全性を判断する平成25年度実質公債費比率は9.9%と適正ではあるが、全国平均8.6%を上回っていることから、引き続き新規分の抑制に努めている。

③経常収支比率

(単位:%)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	85.7	87.6	86.7	86.5	86.1	85.1	84.7	84.5	82.9



・町独自の公債費適正化対策により、平成24年度は84.5%と類似団体を僅かに下回る水準である。今後、更なる経常経費の削減に努めている。

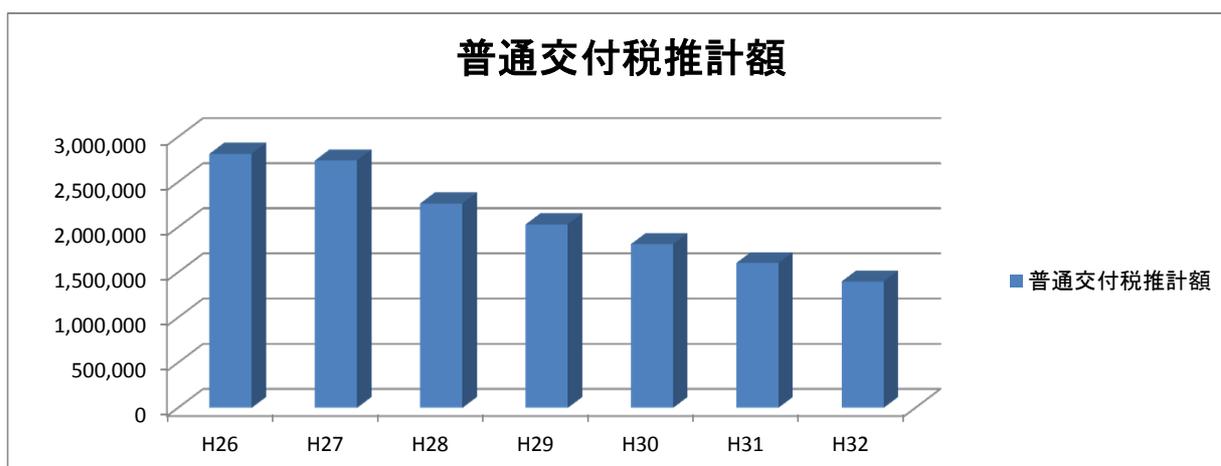
6 財政数値の将来予測（『伊方町中期財政見通し（平成26年11月）』から抜粋）

① 合併算定替による普通交付税の推計額

（単位：千円）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
普通交付税(見込み)	2,815,452	2,741,095	2,266,119	2,033,486	1,814,593	1,604,352	1,399,325	
対前年度増減額	△ 83,274	△ 74,357	△ 474,976	△ 232,633	△ 218,893	△ 210,241	△ 205,027	
対26年度増減額	-	△ 74,357	△ 549,333	△ 781,966	△ 1,000,859	△ 1,211,100	△ 1,416,127	

注) 合併算定替えは平成17年度から32年度までの16年間、平成28年度からの5年間は段階的に縮小

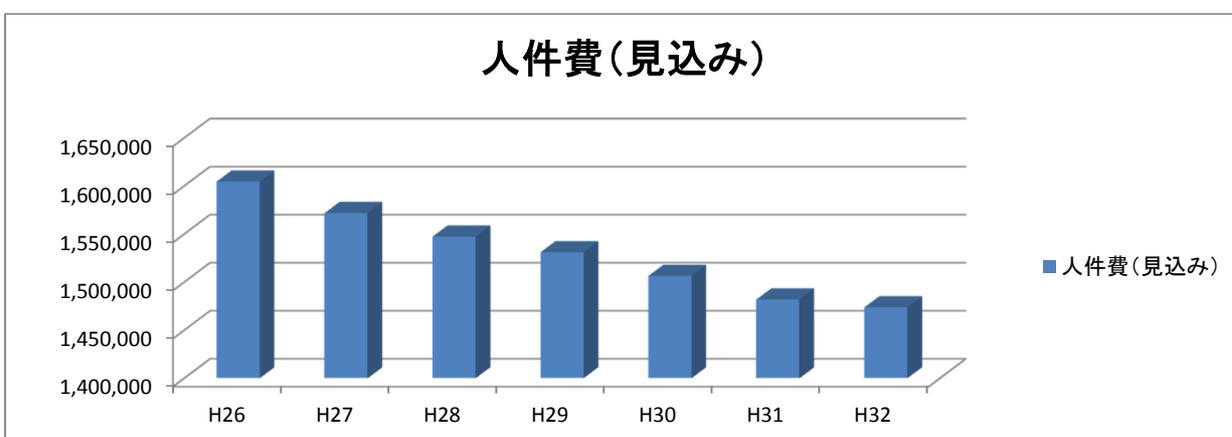


② 人件費の推計額

（単位：千円）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
人件費(見込み)	1,604,519	1,571,797	1,547,278	1,530,932	1,506,413	1,481,894	1,473,721	
対前年度増減額	△ 69,904	△ 32,722	△ 24,519	△ 16,346	△ 24,519	△ 24,519	△ 8,173	
対26年度増減額	-	△ 32,722	△ 57,241	△ 73,587	△ 98,106	△ 122,625	△ 130,798	

注) 人件費は、議員報酬、特別職、一般職、その他の人件費の合計額。一般職の増減を見込んで推計

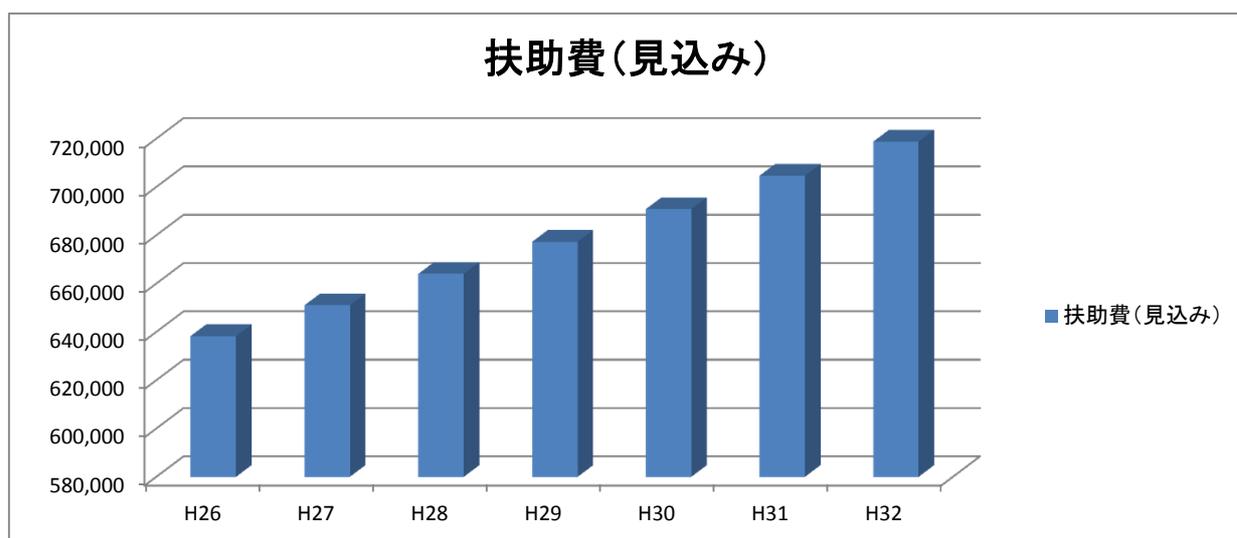


③ 扶助費の推計額

(単位:千円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
扶助費(見込み)	638,229	650,994	664,014	677,294	690,840	704,657	718,750	
対前年度増減額	45,862	12,765	13,020	13,280	13,546	13,817	14,093	
対26年度増減額	-	12,765	25,785	39,065	52,611	66,428	80,521	

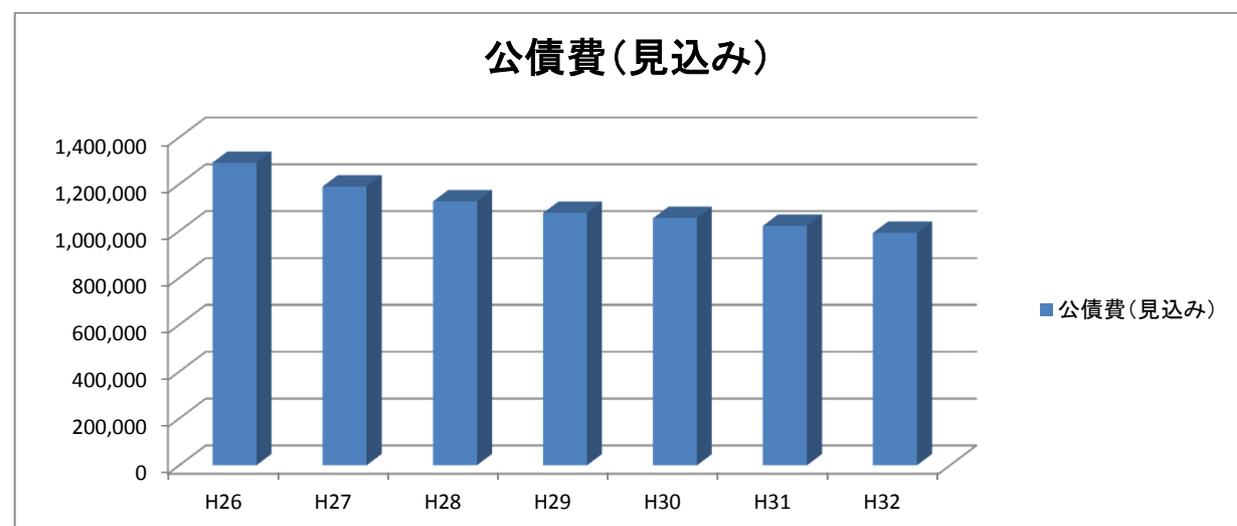
注) 合併算定替えは平成17年度から32年度までの16年間、平成28年度からの5年間は段階的に縮小



④ 公債費の推計額

(単位:千円)

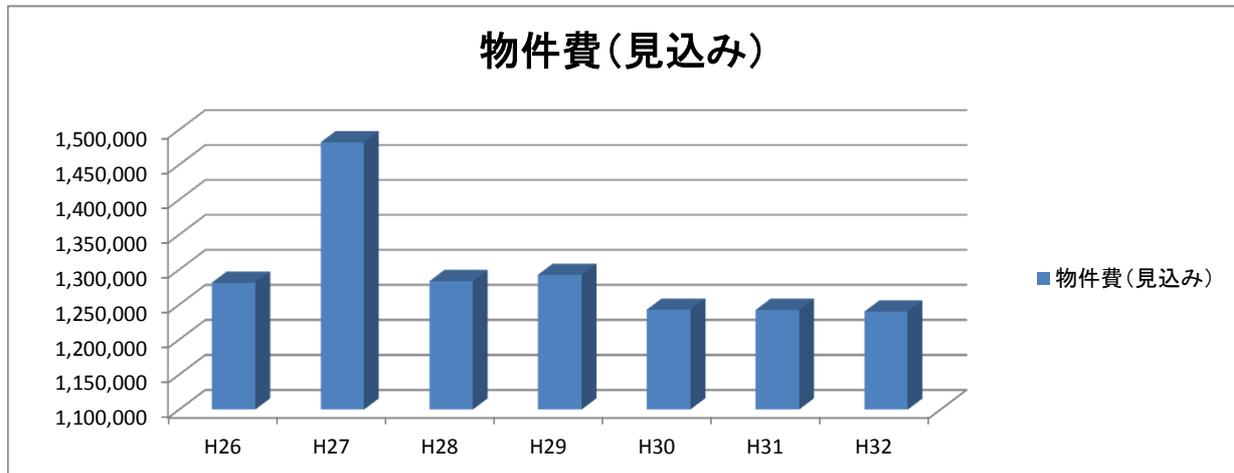
区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
公債費(見込み)	1,291,725	1,190,001	1,125,976	1,076,696	1,054,552	1,022,791	992,452	
対前年度増減額	△ 10,249	△ 101,724	△ 64,025	△ 49,280	△ 22,144	△ 31,761	△ 30,339	
対26年度増減額	-	△ 101,724	△ 165,749	△ 215,029	△ 237,173	△ 268,934	△ 299,273	



⑤物件費の推計額

(単位:千円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
物件費(見込み)	1,281,410	1,481,889	1,283,460	1,292,766	1,242,879	1,242,379	1,239,944	
対前年度増減額	4,495	200,479	△ 198,429	9,306	△ 49,887	△ 500	△ 2,435	
対26年度増減額	-	200,479	2,050	11,356	△ 38,531	△ 39,031	△ 41,466	

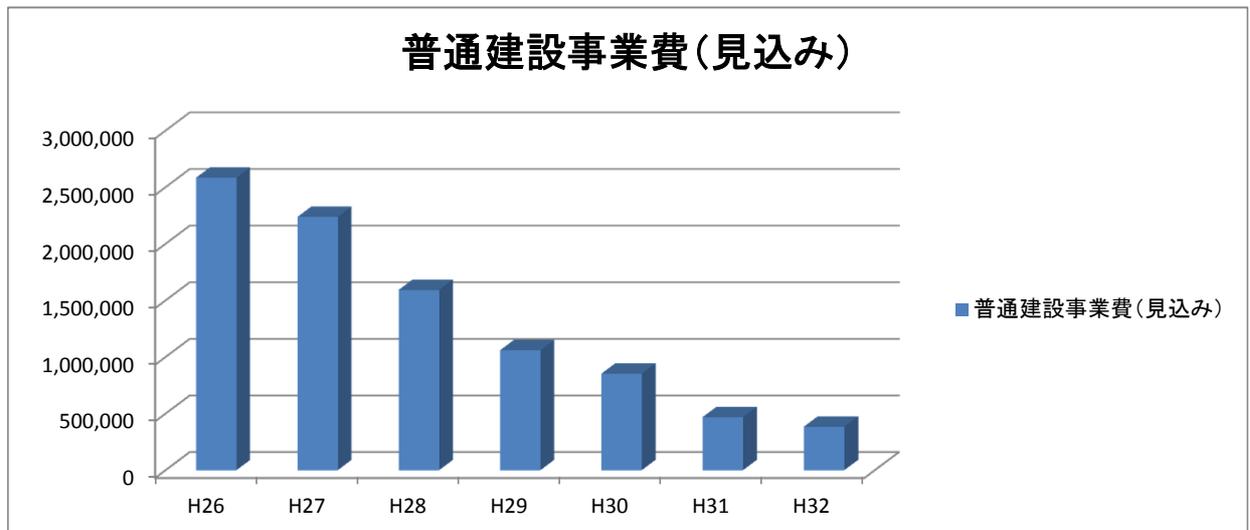


⑥普通建設事業費の推計額

(単位:千円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
普通建設事業費(見込み)	2,583,481	2,236,901	1,592,231	1,058,526	851,504	468,166	384,302	
対前年度増減額	592,021	△ 346,580	△ 644,670	△ 533,705	△ 207,022	△ 383,338	△ 83,864	
対26年度増減額	-	△ 346,580	△ 991,250	△ 1,524,955	△ 1,731,977	△ 2,115,315	△ 2,199,179	

注) 現在の総合計画は平成27年度で終了。28年度以降は継続事業及び未完了事業を中心に推計。



⑦歳入歳出決算推計額

(単位：百万円)

区分		H24 実績	H25 実績	H26	H27	H28	H29	H30	備考
歳 入	町 税	2,524	2,535	2,501	2,459	2,419	2,380	2,342	
	地方交付税等	3,541	3,717	3,562	3,474	2,988	2,744	2,514	
	町 債	616	170	420	461	457	452	268	
	国庫支出金	2,043	1,775	1,792	1,738	1,531	1,615	1,301	
	県支出金	1,132	1,083	1,085	832	692	668	507	
	その他	2,937	1,506	1,699	1,334	1,236	1,202	1,197	
	財政調整基金繰入金				6	127	68	166	
	合 計	12,793	10,786	11,059	10,304	9,450	9,129	8,295	
歳 出	義務的経費	3,708	3,569	3,535	3,413	3,337	3,285	3,252	
	人件費	1,696	1,675	1,605	1,572	1,547	1,531	1,506	
	扶助費	605	592	638	651	664	677	691	
	公債費	1,407	1,302	1,292	1,190	1,126	1,077	1,055	
	投資的経費	3,669	1,991	2,587	2,237	1,592	1,059	852	
	その他	5,205	4,969	4,937	4,654	4,521	4,785	4,191	
	合 計	12,582	10,529	11,059	10,304	9,450	9,129	8,295	
財政調整基金残高	2,342	2,409	2,416	2,410	2,283	2,215	2,049		

7 財政運営の検証結果

合併後の財政運営は、歳入歳出の実質収支額や各種財政指標が示すとおり、極めて健全な財政運営が確保されてきたといえる。

具体的には、実質公債費比率や経常収支比率が改善したことにより財政の健全化が図られ、また財政調整基金等の増額、地方債残高の削減が順調に進んでいる。

しかしながら、財政力指数については年毎に低下しており、合併による国の財政支援が次第に縮小する平成28年度以降の財源確保が深刻な課題となってくることから、伊方町中期財政見通しによると、歳入歳出決算推計では平成28年度以降は歳入不足により財政運営が深刻な状況を予測している。

そのため、引き続き行財政改革による歳出削減に努めるとともに、中長期的な視点に立った健全な財政運営基盤を構築するための取り組みが求められる。